

南アフリカの利下げについて

2012年7月20日

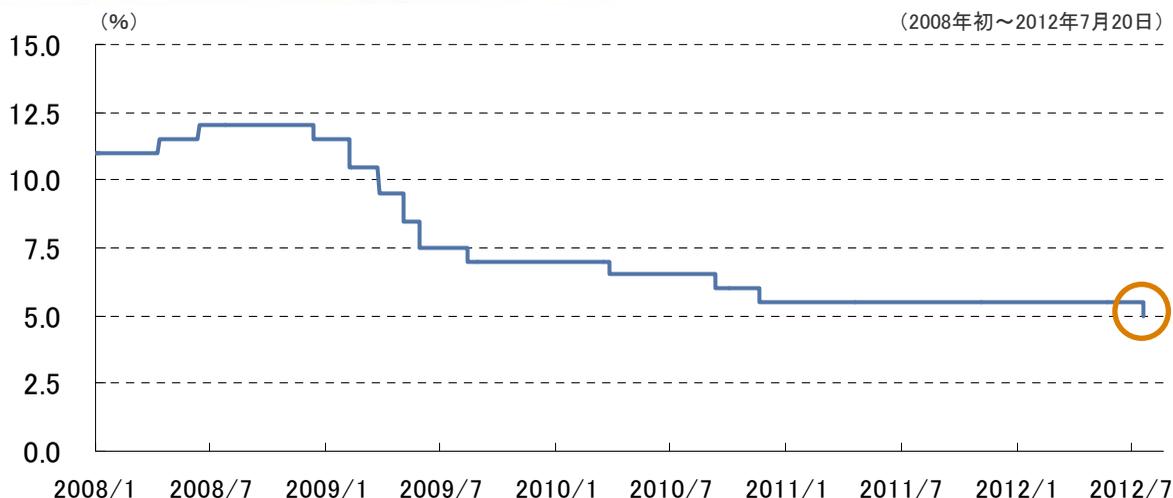
<南アフリカ準備銀行:0.50%ポイントの利下げで政策金利は5.00%に>

南アフリカの中央銀行である、南アフリカ準備銀行は、7月19日(現地、以下同様)、政策金利であるレポ金利を0.50%ポイント引き下げて5.00%としました。7月20日から適用が開始されます。

2008年12月、世界的な金融危機の影響を受けて、当時12.00%だった政策金利の引き下げが開始され、断続的な利下げが実施された結果、2010年11月には政策金利は5.50%とされ、その後は据え置かれてきました。今回は、1年8カ月ぶりの利下げとなりました。

足元の経済指標の低迷や、インフレの緩やかな鈍化により、市場では年内にも利下げが開始されるとの見方が優勢となっていました。しかし、当面の経済指標の動向を確認してから、利下げを実施するとみられていたため、市場想定よりも前倒しで利下げが実行された格好となりました。

南アフリカの政策金利の推移



(出所)ブルームバーグ

<声明文の内容>

声明文では、中央銀行は年間の平均インフレ率の見通しを、2012年は6.0%から5.6%に、2013年は5.5%から5.1%に、それぞれ前回5月の声明文の見通しから引き下げています。また、景気見通しも、予想経済成長率を2012年は2.9%から2.7%に、2013年は3.9%から3.8%に、それぞれ小幅に引き下げています。また、世界の経済情勢の影響から、国内経済の下方リスクが高まっていることに懸念を示す一方で、インフレ環境はやや改善したとの判断を示しています。そして、現状を鑑みるに、景気にとって金融状況の一層の緩和が適切であり、それによってインフレ見通しが悪化することはないとの見解を示しています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<今回の利下げの背景>

南アフリカ経済は、2010年に2.9%、2011年に3.1%と、安定的な成長を遂げてきました。しかしながら、欧州債務問題の影響で、欧州景気の低迷が明らかとなり、欧州向けの輸出への懸念が高まり、企業マインドは著しく低下しました。また、景気をけん引してきた消費についても鈍化の兆しが高まりつつあります。インフレは、2012年1月の前年同月比6.3%上昇でピークアウトし、5月は同5.7%上昇、6月は同5.5%上昇と、2カ月連続で目標レンジ(4.50%±1.50%)の上限の6.00%を下回って鈍化しています。中央銀行は、インフレの鈍化を背景に、金融緩和による景気の下支え措置を早めに実施したものと推察されます。

<南アフリカ・ランドについて>

今回の金融緩和は、市場想定よりも早期に実施されたものの、市場は、利下げが近い将来に開始されることをすでに織り込みつつあったため、通貨ランドに対する影響はそれほど大きくないと思われます。今後は、金融緩和が継続されるかどうか注目が集まりそうですが、中央銀行はインフレの実勢に目を配りながら、市場のインフレ見通しに大きな影響を与えないように、可能な範囲で緩やかな利下げを実施する可能性が高そうです。もっとも世界的に金融緩和傾向にあるため、利下げ自体がランドの売り圧力を大きく高めることはなさそうです。

なお、4月には、シティグループ世界国債インデックスに、今年の10月から南アフリカ国債が組入れられる予定であることが発表されたため、非居住者の南アフリカ国債への投資の順調な増加が確認されています。今後も非居住者の債券市場への資金流入が安定的に見込まれ、ランドの安定を高める要因として働くと考えられます。

以上

南アフリカ・ランド為替相場の推移



(出所)ブルームバーグ

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会